

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 田 隆 司

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 原 田 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期中 | 第42期中 | 第43期中 | 第41期 | 第42期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 8,466,585 | 9,045,040 | 8,919,892 | 18,353,730 | 18,791,943 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △125,179 | △80,071 | △123,176 | △269,996 | 372,031 |
| 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円) | △94,811 | △104,314 | △82,611 | △558,995 | 182,773 |
| 純資産額 (千円) | 7,639,176 | 7,160,216 | 7,148,476 | 7,502,794 | 7,277,863 |
| 総資産額 (千円) | 17,548,630 | 16,181,677 | 16,073,471 | 17,651,710 | 16,723,432 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 339.13 | 321.26 | 326.88 | 336.52 | 332.69 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は中間(当期)純損失金額(△) (円) | △4.20 | △4.68 | △3.78 | △24.88 | 8.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.5 | 44.2 | 44.5 | 42.5 | 43.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 496,576 | 834,030 | 986,371 | 34,773 | 869,890 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △184,655 | △166,044 | 29,459 | △161,262 | △329,135 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △254,017 | △379,485 | △88,578 | 316,030 | △1,095,497 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,033,270 | 1,442,822 | 1,497,541 | 1,204,234 | 587,987 |
| 従業員数 (名) | 702 | 602 | 591 | 639 | 593 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 7,633,070 | 7,993,863 | 8,231,460 | 15,743,838 | 16,503,709 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | △71,477 | △109,745 | △40,696 | △287,917 | 207,481 |
| 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円) | △59,646 | △122,570 | △32,818 | △567,157 | 106,410 |
| 資本金 (千円) | 2,833,200 | 2,833,200 | 2,833,200 | 2,833,200 | 2,833,200 |
| 発行済株式総数 (千株) | 22,631 | 22,631 | 22,631 | 22,631 | 22,631 |
| 純資産額 (千円) | 6,963,424 | 6,360,422 | 6,455,385 | 6,529,048 | 6,441,996 |
| 総資産額 (千円) | 16,639,079 | 15,123,452 | 15,080,259 | 15,343,560 | 15,470,071 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2.50 | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 41.8 | 42.1 | 42.8 | 42.6 | 41.6 |
| 従業員数 (名) | 589 | 501 | 479 | 534 | 492 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第41期及び第42期中、43期中は、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第42期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第42期中から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間(当期)純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況(1)中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成15年9月30日現在

| 就業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---------|---------|
| 製造部門 | 204 |
| 営業部門 | 236 |
| 開発部門 | 95 |
| 管理部門 | 56 |
| 合計 | 591 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 479 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、JAMに加盟しております。なお、連結子会社は労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、アジア経済を中心に復調の兆しがみえるものの、全般的には不透明な状況で推移しました。また、わが国経済は設備投資を中心に一部持ち直しの動きが出ましたが、雇用や消費等依然として厳しい状況が続いています。

このような経済情勢のもとで、当中間連結会計期間の業績は、売上高は89億20百万円で前年同期に比べて、1億25百万円減少（減少率1.4%）となりました。このうち、国内売上は、57億73百万円で前年同期に比べて、27百万円減少（減少率0.5%）、海外売上高は、31億47百万円で前年同期に比べて、98百万円減少（減少率3.0%）となっております。

利益面では、操業度向上と経費削減により、営業利益は前年同期に比べて1億51百万円増加し67百万円となったものの、急激に進んだ円高により、当社の個別財務諸表に為替差損2億24百万円及びデリバティブ評価損61百万円を計上したことで、経常損失は前年同期に比べて43百万円増加し、1億23百万円となりました。

また、特別利益に退職給付信託設定益45百万円を計上したことで、中間純損失は前年同期に比べて22百万円減少し、83百万円となりました。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 国内

農・林業用機械の売上高は、異常気象と昨年の新製品効果の反動から減少しましたが、建設・土木・鉄工用機械は、投光機の新製品効果とエンジンカッターの拡販により売上高が増加し、国内の外部顧客に対する売上高は64億75百万円で前年同期に比べて1億61百万円増加（増加率2.6%）となりました。これに加え、米国子会社への売上高が18億15百万円で前年同期に比べて92百万円増加（増加率5.4%）となったことで、売上高の合計は82億90百万円で前年同期に比べて2億54百万円増加（増加率3.2%）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と、それによる操業度向上や、経費削減により、営業利益は前年同期に比べて3億74百万円増加し2億54百万円となりました。

b 米国

主力の米国市場は堅調に推移したものの為替レートが円高になったことで円換算後では減少し、売上高は24億45百万円で前年同期に比べて2億87百万円減少（減少率10.5%）となりました。

利益面におきましては、新製品販売のための費用の増加などから、営業利益は前年同期に比べて72百万円減少し、1億12百万円の損失となりました。

②商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(エンジンチェンソー、刈払機など)

国内は、エンジンチェンソーの40cc以下のソフトスタート付機種(新製品)が揃い、セミプロからプロユ-ザーまで幅広く受け入れられ売上高を伸ばしましたが、刈払機が8月までの異常気象の影響に加え、昨年の新製品効果の反動が出たことも影響し、売上高は12億29百万円(減少率13.4%)となりました。

海外は、主力の米国市場は堅調に推移したものの為替レートが円高になったことで円換算後では減少し、欧州向けの販売がユーロ高を背景に増加したものの21億71百万円(減少率9.7%)となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は34億円(減少率11.1%)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)

国内は、建設・土木・鉄工機械の市況は一層悪化し、エンジン溶接機の売上は減少しましたが、眩しさの少ない光で全方向を照らすことができる投光機(バルーン投光機)の新製品効果と、エンジンカッターの拡販により、売上高は32億61百万円(増加率3.9%)となりました。

海外は、米国でのディーゼルエンジン発電機、オーストラリアでディーゼルエンジン溶接機の販売により、売上高は2億23百万円(増加率328.4%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は34億84百万円(増加率9.2%)となりました。

c 部品(チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど)

国内の売上高は、10億68百万円(増加率7.0%)、海外の売上高は、7億53百万円(減少率4.5%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は18億21百万円(増加率2.0%)となりました。

d その他(修理・下取品など)

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億15百万円(減少率12.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベース現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが9億86百万と大幅に増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が29百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が89百万円と小幅な増減となりました。

この結果、資金は9億10百万円増加し、14億98百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失80百万円に加え、仕入債務の減少の3億77百万円などによる減少がありましたが、当社（連結財務諸表提出会社）が売上債権を流動化したことに加え、米国子会社の売掛金の回収が進んだことで売上債権の減少が13億74百万円となり、合計で9億86百万円増加（前年同期に比べて1億52百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が1億11百万円ありましたが、投資有価売却の売却による収入が1億64百万円あったことなどにより、合計で29百万円増加（前年同期に比べて1億96百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払い66百万円などで、89百万円減少（前年同期に比べて2億91百万円減少）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 農・林業用機械 | 3,187,626 | 12.0 |
| 建設・土木・鉄工用機械 | 2,779,743 | 12.6 |
| 部品 | 30,600 | △27.4 |
| 合計 | 5,997,969 | 12.0 |

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 農・林業用機械 | 3,399,886 | △11.1 |
| 建設・土木・鉄工用機械 | 3,484,071 | 9.2 |
| 部品 | 1,821,300 | 2.0 |
| その他 | 214,633 | △12.2 |
| 合計 | 8,919,892 | △1.4 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

また、全米にも適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、来年から始まる欧州排気ガス規制についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、商品区分別の研究開発活動は次のとおりです。

農・林業用機械は、前期に引続き、軽量・高出力で始動が楽にできるエンジンチェーンソーの開発を行い、品揃えを図っております。また、欧州向けに、高性能で使いやすい背負式の刈払機の開発を行い、当中間連結会計期間の研究開発投資額は2億59百万円となりました。

建築・土木・鉄工機械は、当社の防音型発電機を搭載した新タイプのバルーン投光機の開発と、高性能・高品質で防音タイプのディーゼル発電機とガソリン溶接機の開発を行い、当中間連結会計期間の研究開発投資額は2億4百万円となりました。

この結果、研究開発投資額の合計は、4億64百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 58,722,000 |
| 計 | 58,722,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成15年12月19日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 22,631,600 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (注) (市場第二部) | — |
| 計 | 22,631,600 | 同左 | — | — |

(注) 大阪証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成15年8月8日に上場廃止の申請を行い、平成15年10月12日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日（平成14年6月21日） | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成15年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成15年11月30日） |
| 新株予約権の数（個） | 432個 （注） 1 | 432個 （注） 1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 432,000株 | 432,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 226円（注） 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 無償 資本組入額 113円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日（平成15年6月25日） | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成15年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成15年11月30日） |
| 新株予約権の数（個） | 460個（注）1 | 460個（注）1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 460,000株（注）2 | 460,000株（注）2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 225円（注）3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 無償 資本組入額 113円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3 新株予約権後、当社が株式分割または併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年9月30日 | — | 22,631,600 | — | 2,833,200 | — | 1,475,739 |

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|---------------|----------------------------|
| 浅本興産(有) | 広島市中区江波西二丁目33-31 | 1,158 | 5.12 |
| (株)UFJ銀行 | 名古屋市中区錦三丁目21-24 | 1,039 | 4.59 |
| (株)広島総合銀行 | 広島市中区胡町1-24 | 1,039 | 4.59 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目2-2 | 1,024 | 4.53 |
| 浅本 泰 | 広島市中区江波西二丁目33-31 | 1,017 | 4.49 |
| 新ダイワ新栄会持株会 | 広島市安佐南区大塚西六丁目2-11 | 1,005 | 4.44 |
| (株)あおぞら銀行 | 東京都千代田区九段南一丁目3-1 | 979 | 4.33 |
| 新ダイワ従業員持株会 | 広島市安佐南区大塚西六丁目2-11 | 955 | 4.22 |
| (株)西日本銀行 | 福岡市博多区博多駅前一丁目3-6 | 786 | 3.47 |
| (株)広島銀行 | 広島市中区紙屋町一丁目3-8 | 782 | 3.46 |
| 計 | — | 9,788 | 43.25 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 762,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,429,000 | 21,429 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 440,600 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 22,631,600 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 21,429 | — |

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 682株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株(議決権 4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 新ダイワ工業株式会社 | 広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11 | 762,000 | — | 762,000 | 33.7 |
| 計 | — | 762,000 | — | 762,000 | — |

(注) 株式名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 230 | 230 | 230 | 240 | 230 | 280 |
| 最低(円) | 200 | 228 | 212 | 218 | 210 | 195 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、西日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表

西日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|---------------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,442,822 | | 1,497,541 | | 587,987 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 4,800,455 | | 4,636,488 | | 6,370,368 | | |
| 3 たな卸資産 | | 2,266,848 | | 2,761,761 | | 2,667,180 | | |
| 4 繰延税金資産 | | 566,851 | | 459,050 | | 458,250 | | |
| 5 その他 | | 437,448 | | 384,197 | | 198,394 | | |
| 貸倒引当金 | | △122,633 | | △121,247 | | △120,959 | | |
| 流動資産合計 | | 9,391,792 | 58.0 | 9,617,790 | 59.8 | 10,161,222 | 60.8 | |
| II 固定資産 | (注 1,2) | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,096,613 | | 2,067,840 | | 2,016,390 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 256,299 | | 228,329 | | 236,327 | | |
| (3) 土地 | | 1,980,965 | | 1,980,965 | | 1,980,965 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | 67,531 | | 99,478 | | 195,657 | | |
| (5) その他 | | 312,620 | 29.1 | 325,399 | 29.3 | 318,080 | 28.4 | |
| 2 無形固定資産 | | 97,748 | 0.6 | 86,596 | 0.5 | 89,137 | 0.5 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,191,505 | | 1,214,567 | | 1,206,513 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 229,533 | | 12,682 | | 107,088 | | |
| (3) その他 | | 815,588 | | 604,416 | | 577,671 | | |
| 貸倒引当金 | | △258,520 | 12.3 | △164,596 | 10.4 | △165,622 | 10.3 | |
| 固定資産合計 | | 6,789,885 | 42.0 | 6,455,680 | 40.2 | 6,562,210 | 39.2 | |
| 資産合計 | | 16,181,677 | 100.0 | 16,073,471 | 100.0 | 16,723,432 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 3,781,721 | | 4,226,997 | | 4,795,152 | |
| 2 短期借入金 | (注2) | 2,901,041 | | 2,254,000 | | 2,251,302 | |
| 3 未払法人税等 | | 39,380 | | 28,869 | | 127,437 | |
| 4 その他 | | 1,143,171 | | 1,392,594 | | 1,230,843 | |
| 流動負債合計 | | 7,865,314 | 48.6 | 7,902,461 | 49.1 | 8,404,735 | 50.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | (注2) | 896,000 | | 894,000 | | 918,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 145,012 | | — | | — | |
| 3 役員退職給与引当金 | | 115,133 | | 128,533 | | 122,833 | |
| 固定負債合計 | | 1,156,146 | 7.2 | 1,022,533 | 6.4 | 1,040,833 | 6.2 |
| 負債合計 | | 9,021,461 | 55.8 | 8,924,995 | 55.5 | 9,445,569 | 56.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 2,833,200 | 17.5 | 2,833,200 | 17.6 | 2,833,200 | 16.9 |
| II 資本剰余金 | | 2,975,739 | 18.4 | 2,975,739 | 18.5 | 2,975,739 | 17.8 |
| III 利益剰余金 | | 1,525,795 | 9.4 | 1,664,643 | 10.4 | 1,812,883 | 10.8 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | △17,631 | △0.1 | 36,483 | 0.2 | △76,904 | △0.4 |
| V 為替換算調整勘定 | | △73,361 | △0.5 | △188,380 | △1.2 | △95,396 | △0.6 |
| VI 自己株式 | (注4) | △83,524 | △0.5 | △173,209 | △1.0 | △171,658 | △1.0 |
| 資本合計 | | 7,160,216 | 44.2 | 7,148,476 | 44.5 | 7,277,863 | 43.5 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 16,181,677 | 100.0 | 16,073,471 | 100.0 | 16,723,432 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 9,045,040 | 100.0 | 8,919,892 | 100.0 | 18,791,943 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 6,410,544 | 70.9 | 6,249,697 | 70.1 | 13,131,185 | 69.9 |
| 売上総利益 | | 2,634,496 | 29.1 | 2,670,195 | 29.9 | 5,660,758 | 30.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | (注1) | 2,718,437 | 30.0 | 2,602,777 | 29.1 | 5,261,542 | 28.0 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | | △83,941 | △0.9 | 67,417 | 0.8 | 399,215 | 2.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 6,840 | | 6,874 | | 16,811 | |
| 2 受取配当金 | | 11,513 | | 18,494 | | 15,582 | |
| 3 その他 | | 43,576 | 61,929 | 38,369 | 63,738 | 77,620 | 110,014 |
| 0.7 | | | | | | | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 25,703 | | 22,643 | | 51,275 | |
| 2 シンジケートローン 手数料 | | 3,000 | | 5,000 | | 6,000 | |
| 3 売上割引 | | 11,060 | | 15,286 | | 43,785 | |
| 4 債権売却手数料 | | 7,916 | | 8,230 | | 13,403 | |
| 5 為替差損 | | 10,317 | | 134,200 | | 16,049 | |
| 6 デリバティブ評価損 | | — | | 61,235 | | — | |
| 7 その他 | | 62 | 58,059 | 7,735 | 254,333 | 6,686 | 137,199 |
| 0.7 | | | | | | | 0.7 |
| 経常利益 又は経常損失(△) | | △80,071 | △0.9 | △123,176 | △1.4 | 372,031 | 2.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | (注2) | — | | 438 | | — | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | 44,914 | | — | |
| 3 厚生年金代行部分返上益 | | — | | — | | 258,932 | |
| 4 退職給付信託設定益 | | — | — | 44,584 | 89,937 | — | 258,932 |
| 1.0 | | | | | | | 1.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | (注3) | — | | 1,728 | | 7,372 | |
| 2 固定資産売却損 | (注4) | — | | 1,446 | | — | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 42,184 | | — | | 85,181 | |
| 4 投資有価証券売却損 | | — | | 43,098 | | 6,826 | |
| 5 保険積立金解約損 | | — | | — | | 19,509 | |
| 6 ゴルフ会員権評価損 | | 7,063 | 49,248 | — | 46,273 | 9,463 | 128,353 |
| 0.5 | | | | | | | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) | | △129,319 | △1.4 | △79,512 | △0.9 | 502,610 | 2.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 25,488 | | △5,939 | | 93,569 | |
| 法人税等調整額 | | △50,492 | △25,004 | 9,037 | 3,098 | 226,267 | 319,836 |
| 0.2 | | | | | | | 1.7 |
| 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) | | △104,314 | △1.2 | △82,611 | △0.9 | 182,773 | 1.0 |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | | | 2,975,739 | | |
| 資本準備金期首残高 | | 2,975,739 | 2,975,739 | | | 2,975,739 | 2,975,739 |
| II 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 2,975,739 | | 2,975,739 | | 2,975,739 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | | 1,812,883 | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 1,685,848 | 1,685,848 | | | 1,685,848 | 1,685,848 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | — | — | — | — | 182,773 | 182,773 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 55,738 | | 65,628 | | 55,738 | |
| 2 中間純損失 | | 104,314 | 160,053 | 82,611 | 148,239 | — | 55,738 |
| IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 1,525,795 | | 1,664,643 | | 1,812,883 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 又は中間純損失(△) | | △129,319 | △79,512 | 502,610 |
| 2 減価償却費 | | 153,921 | 145,098 | 346,202 |
| 3 退職給付引当金 増減額(減少は△) | | 162,379 | △18,313 | △58,197 |
| 4 役員退職給与引当金 増減額(減少は△) | | △8,466 | 5,700 | △766 |
| 5 貸倒引当金 増減額(減少は△) | | 101,009 | 7,674 | 8,544 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △18,353 | △25,368 | △32,394 |
| 7 デリバティブ評価益 | | — | 61,235 | — |
| 8 支払利息 | | 25,703 | 22,643 | 51,275 |
| 9 為替差損益(差益は△) | | △86,124 | △0 | △86,462 |
| 10 持分法による 投資損益(投資益は△) | | △2,225 | 4,423 | △3,195 |
| 11 投資有価証券売却益 | | — | △44,914 | — |
| 12 投資有価証券売却損 | | — | 43,098 | 6,826 |
| 13 投資有価証券評価損 | | 42,184 | — | 85,181 |
| 14 固定資産売却益 | | — | △438 | — |
| 15 固定資産売却損 | | — | 1,446 | — |
| 16 固定資産除却損 | | — | 1,728 | 7,372 |
| 17 退職給付信託設定益 | | — | △44,584 | — |
| 18 売上債権の 増減額(増加は△) | | 753,494 | 1,373,724 | △618,950 |
| 19 たな卸資産の 増減額(増加は△) | | 491,526 | △142,914 | 80,732 |
| 20 仕入債務の 増減額(減少は△) | | △372,608 | △376,561 | 695,741 |
| 21 その他 | | △272,817 | 149,462 | △82,561 |
| 小計 | | 840,303 | 1,083,628 | 901,959 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 18,353 | 25,402 | 32,360 |
| 23 利息の支払額 | | △25,731 | △22,253 | △52,704 |
| 24 法人税等の支払額 | | 1,105 | △100,405 | △11,724 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 834,030 | 986,371 | 869,890 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の 取得による支出 | | △152,794 | △110,869 | △365,676 |
| 2 有形固定資産の 売却による収入 | | — | 2,065 | — |
| 3 投資有価証券の 取得による支出 | | △25,819 | △28,842 | △226,758 |
| 4 投資有価証券の 売却による収入 | | 4,350 | 163,692 | 55,241 |
| 5 貸付けによる支出 | | — | — | △8,000 |
| 6 貸付金回収による収入 | | — | 8,000 | — |
| 7 保険積立金の 積立による支出 | | △17,449 | △4,587 | △64,508 |
| 8 保険積立金の 払い戻しによる収入 | | 25,668 | — | 280,565 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △166,044 | 29,459 | △329,135 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の 純増減額(減少は△) | | △478,109 | △214,302 | △711,848 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 400,000 | 300,000 | 500,000 |
| 3 長期借入金の 返済による支出 | | △244,000 | △107,000 | △738,000 |
| 4 自己株式の 取得による支出 | | △1,583 | △1,550 | △89,717 |
| 5 配当金の支払額 | | △55,792 | △65,725 | △55,931 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △379,485 | △88,578 | △1,095,497 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | △49,912 | △17,699 | △61,503 |
| V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△) | | 238,588 | 909,553 | △616,246 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 1,204,234 | 587,987 | 1,204,234 |
| VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 1,442,822 | 1,497,541 | 587,987 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 以上 3社</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 なお、(株)エスデイサービスは、 新たに出資したことにより当中間 連結会計期間より持分法適用関連 会社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、中間純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響は軽微 であり、全体としての重要性がな いため、持分法の適用範囲から除 いております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社 なお、(株)エスデイサービスは、 新たに出資したことにより当連結 会計年度より持分法適用関連会 社を含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)シンエイ 以上 1社 (持分法を適用しない理由) (株)シンエイは、当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響は軽微 であり、全体としての重要性がな いため、持分法の適用範囲から除 いております。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は全て 9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあた っては、9月30日確定中間決算に 基づく中間財務諸表を基礎として 連結を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は全て3月 31日であります。 連結財務諸表の作成にあたって は、3月31日確定決算に基づく財 務諸表を基礎として連結を行って おります。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 貯蔵品は先入先出法による原価法。 b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> | <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 提出会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> | <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、 特例処理を行っているため有 効性の評価を省略しておりま す。 また、為替予約について も、振当処理を行っているた め有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会 社は、消費税等の会計処理を 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> | <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取 崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業 会計基準第1号 自己株式及 び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(平成14年2月 21日 企業会計基準委員会) を適用しております。この変 更に伴う損益に与える影響は ありません。 なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の資 本の部及び連結剰余金計算書 については改正後の連結財務 諸表規則により作成しており ます。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| ③ | ③ | <p>③ (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(自己株式及び 法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>————</p> | <p>————</p> |
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> | <p>————</p> | <p>————</p> |
| <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については、「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> | <p>————</p> | <p>————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| (注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,197,291千円 | (注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,317,477千円 | (注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,274,323千円 |
| (注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,056,234千円 機械及び装置 29,807千円 土地 777,670千円 計 1,863,712千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 519,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 433,000千円 長期借入金 680,000千円 計 1,632,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 853,147千円 機械及び装置 29,807千円 土地 321,813千円 計 1,204,769千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 320,000千円 長期借入金 680,000千円 計 1,050,000千円 | (注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 990,760千円 機械及び装置 24,727千円 土地 777,670千円 計 1,793,157千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 840,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 282,000千円 長期借入金 368,000千円 計 1,490,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 799,801千円 機械及び装置 24,727千円 土地 321,813千円 計 1,146,342千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 400,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 282,000千円 長期借入金 368,000千円 計 1,050,000千円 | (注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 1,022,508千円 機械及び装置 27,261千円 土地 777,670千円 計 1,827,440千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 820,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 89,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,557,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 825,643千円 機械及び装置 27,261千円 土地 321,813千円 計 1,174,718千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 350,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 52,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,050,000千円 |
| 3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 505,000千円 従業員(住宅資金等) 269,761千円 計 774,761千円 | 3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 325,000千円 ㈱エスデイサービス 29,100千円 従業員(住宅資金等) 233,612千円 計 587,712千円 | 3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 620,000千円 ㈱エスデイサービス 35,600千円 従業員(住宅資金等) 247,303千円 計 902,903千円 |
| (注4) ——— | (注4)(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 762,682株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。 | (注4)(自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 755,506株 なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。 |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|--------|------|-----|-------------|--|--------------|-------------|--------|------|-----|-------------|---|--------------|-------------|--------|------|-----|-------------|
| <p>5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | 借入実行残高 | — 千円 | 差引額 | 3,000,000千円 | <p>5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | 借入実行残高 | — 千円 | 差引額 | 3,000,000千円 | <p>5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とび貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | 借入実行残高 | — 千円 | 差引額 | 3,000,000千円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------|-----------|----------|-------------------|---------|---|--------------|----------|--|---------|-----------|----------|---------|--------|----------|--------------|---------|---|---------|-------------|----------|-----------|--------|-----------|--------------|----------|
| <p>(注1) 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>847,231千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>170,642千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>102,536千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148,437千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>13,213千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 847,231千円 | 従業員賞与 | 170,642千円 | 貸倒引当金繰入額 | 102,536千円 | 退職給付費用 | 148,437千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 13,213千円 | <p>(注1) 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>835,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,261千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,094千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>8,300千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 835,772千円 | 貸倒引当金繰入額 | 9,261千円 | 退職給付費用 | 96,094千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 8,300千円 | <p>(注1) 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,733,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>119,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>222,378千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>20,913千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 1,733,277千円 | 貸倒引当金繰入額 | 119,894千円 | 退職給付費用 | 222,378千円 | 役員退職給与引当金繰入額 | 20,913千円 |
| 従業員給料手当 | 847,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 170,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 102,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 148,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 13,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 835,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 96,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 8,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,733,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 119,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 222,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金繰入額 | 20,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注2) _____</p> | <p>(注2) 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>403千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>438千円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 403千円 | 金型 | 35千円 | 計 | 438千円 | <p>(注2) _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 403千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金型 | 35千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注3) _____</p> | <p>(注3) 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,642千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>85千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,728千円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 1,642千円 | 工具・器具及び備品 | 85千円 | 計 | 1,728千円 | <p>(注3) 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,372千円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 4,496千円 | その他 | 2,876千円 | 計 | 7,372千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 85千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注4) _____</p> | <p>(注4) 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,446千円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 1,446千円 | 計 | 1,446千円 | <p>(注4) _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 |
| 現金及び 預金勘定 1,442,822千円 | 現金及び 預金勘定 1,497,541千円 | 現金及び 預金勘定 587,987千円 |
| 計 1,442,822千円 | 計 1,497,541千円 | 計 587,987千円 |
| 現金及び 現金同等物 1,442,822千円 | 現金及び 現金同等物 1,497,541千円 | 現金及び 現金同等物 587,987千円 |

(税効果会計関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) |
|---|--|
| 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調 整額は、当連結会計年度において予定している利益処 分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | 同左 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-----------|-----------|---------|----------|----------|----------|---|---------|-----------|---------|-----------|---------|---|--------|-----------------|--------------------|-------------------|--|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>509,483</td> <td>277,274</td> <td>232,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>365,839</td> <td>150,636</td> <td>215,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875,323</td> <td>427,911</td> <td>447,411</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 509,483 | 277,274 | 232,208 | その他 | 365,839 | 150,636 | 215,203 | 合計 | 875,323 | 427,911 | 447,411 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>549,111</td> <td>285,456</td> <td>263,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324,786</td> <td>190,189</td> <td>134,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,898</td> <td>475,646</td> <td>398,252</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 549,111 | 285,456 | 263,655 | その他 | 324,786 | 190,189 | 134,597 | 合計 | 873,898 | 475,646 | 398,252 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>483,306</td> <td>265,540</td> <td>217,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299,457</td> <td>166,618</td> <td>132,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,764</td> <td>432,158</td> <td>350,605</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 483,306 | 265,540 | 217,766 | その他 | 299,457 | 166,618 | 132,839 | 合計 | 782,764 | 432,158 | 350,605 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 509,483 | 277,274 | 232,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 365,839 | 150,636 | 215,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 875,323 | 427,911 | 447,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 549,111 | 285,456 | 263,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 324,786 | 190,189 | 134,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 873,898 | 475,646 | 398,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 483,306 | 265,540 | 217,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 299,457 | 166,618 | 132,839 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 782,764 | 432,158 | 350,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年内 | 143,916千円 | 1年超 | 303,495千円 | 合計 | 447,411千円 | 支払リース料 | 73,387千円 | 減価償却費相当額 | 73,387千円 | <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 137,380千円 | 1年超 | 260,871千円 | 合計 | 398,252千円 | 支払リース料 | 74,144千円 | 減価償却費相当額 | 74,144千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 128,412千円 | 1年超 | 222,193千円 | 合計 | 350,605千円 | 支払リース料 | 134,685千円 | 減価償却費相当額 | 134,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 143,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 303,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 447,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 73,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 137,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 260,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 398,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 74,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 74,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 128,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 222,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 350,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 134,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 134,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 852,530 | 822,645 | △29,884 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 57,717 | 57,717 | — |
| 合計 | 910,248 | 880,363 | △29,884 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,184千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末からの毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | | |
|---------|------------------|-----------|
| その他有価証券 | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 301,141千円 |
| | 非上場有価証券 | 10,000千円 |

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 753,736 | 814,542 | 60,805 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 753,736 | 814,542 | 60,805 |

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末からの下落率の平均が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | | |
|---------|------------------|-----------|
| その他有価証券 | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 390,025千円 |
| | 非上場有価証券 | 10,000千円 |

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得価額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|--------------------|------------|
| 株式 | 905,810 | 777,636 | △128,174 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 905,810 | 777,636 | △128,174 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,181千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度の毎月末の下落率の平均が30%を超えるものについて減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| | | |
|---------|------------------|-----------|
| その他有価証券 | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 418,876千円 |
| | 非上場有価証券 | 10,000千円 |

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|--------|-----------|--------------------|-----------|----------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 買建 米ドル | 2,564,360 | — | 2,503,125 | △61,235 |
| 合計 | | 2,564,360 | — | 2,503,125 | △61,235 |

- (注) 1 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 日本(千円) | 米国(千円) | 計(千円) | 消去(千円) | 連結(千円) |
|------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,313,486 | 2,731,554 | 9,045,040 | — | 9,045,040 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,722,697 | — | 1,722,697 | (1,722,697) | — |
| 計 | 8,036,183 | 2,731,554 | 10,767,737 | (1,722,697) | 9,045,040 |
| 営業費用 | 8,155,643 | 2,772,186 | 10,927,830 | (1,798,849) | 9,128,981 |
| 営業損失 | 119,459 | 40,632 | 160,092 | 76,151 | 83,941 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 日本(千円) | 米国(千円) | 計(千円) | 消去(千円) | 連結(千円) |
|------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,474,980 | 2,444,911 | 8,919,892 | — | 8,919,892 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,815,098 | — | 1,815,098 | (1,815,098) | — |
| 計 | 8,290,079 | 2,444,911 | 10,734,990 | (1,815,098) | 8,919,892 |
| 営業費用 | 8,035,695 | 2,557,128 | 10,592,823 | (1,740,348) | 8,852,474 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 254,383 | △112,216 | 142,167 | (74,749) | 67,417 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本(千円) | 米国(千円) | 計(千円) | 消去(千円) | 連結(千円) |
|----------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,436,345 | 6,355,597 | 18,791,943 | — | 18,791,943 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 4,156,896 | — | 4,156,896 | (4,156,896) | — |
| 計 | 16,593,241 | 6,355,597 | 22,948,839 | (4,156,896) | 18,791,943 |
| 営業費用 | 16,323,151 | 6,296,805 | 22,619,956 | (4,227,229) | 18,392,727 |
| 営業利益 | 270,090 | 58,792 | 328,883 | 70,332 | 399,215 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,962,616 | 591,518 | 328,577 | 362,227 | 3,244,940 |
| II 連結売上高(千円) | | | | | 9,045,040 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 21.7 | 6.5 | 3.6 | 4.1 | 35.9 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米………米国、カナダ
 ・中南米……コロンビア、ブラジル
 ・欧州………フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 1,843,409 | 433,830 | 537,352 | 331,999 | 3,146,590 |
| II 連結売上高(千円) | | | | | 8,919,892 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 20.7 | 4.9 | 6.0 | 3.7 | 35.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米………米国、カナダ
 ・中南米……コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州………フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 合計 |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 4,962,068 | 1,014,015 | 941,288 | 655,981 | 7,573,355 |
| II 連結売上高(千円) | | | | | 18,791,943 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.4 | 5.4 | 5.0 | 3.5 | 40.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米……… 米国、カナダ
 ・中南米…… コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州……… フランス、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 321.26円 1株当たり 中間純損失金額 4.68円 | 1株当たり純資産額 326.88円 1株当たり 中間純損失金額 3.78円 | 1株当たり純資産額 332.69円 1株当たり 当期純利益金額 8.20円 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、平成14年9月中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 321.26円 1株当たり中間純損失金額 4.68円</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 104,314千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 104,314千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,291,398株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>———</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 82,611千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 82,611千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,873,632株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 332.69円 1株当たり当期純利益金額 8.20円</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 182,773千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 182,773千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,291,398株</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| —— | <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 226千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 432千株</p> <p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 460千株</p> <p>新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 104千株</p> <p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 226千株</p> <p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 432千株</p> |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が4億円増加する見込みであります。</p> | —— | —— |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 633,797 | | 1,002,989 | | 320,192 | |
| 2 受取手形 | | 797,579 | | 700,541 | | 1,271,137 | |
| 3 売掛金 | | 4,101,257 | | 4,014,911 | | 4,498,609 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,824,350 | | 2,079,361 | | 2,121,557 | |
| 5 繰延税金資産 | | 374,933 | | 346,499 | | 338,834 | |
| 6 その他 | | 435,868 | | 324,115 | | 188,362 | |
| 貸倒引当金 | | △12,000 | | △30,600 | | △13,600 | |
| 流動資産合計 | | 8,155,786 | 53.9 | 8,437,819 | 56.0 | 8,725,093 | 56.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | (注 1,2) | | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,976,510 | | 1,960,879 | | 1,910,512 | |
| (2) 機械及び装置 | | 210,571 | | 191,841 | | 195,832 | |
| (3) 土地 | | 1,980,965 | | 1,980,965 | | 1,980,965 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 67,531 | | 99,478 | | 195,657 | |
| (5) その他 | | 352,113 | 4,587,691 | 30.3 | 353,859 | 4,587,024 | 30.4 |
| 2 無形固定資産 | | 19,757 | 0.1 | 19,657 | 0.1 | 19,707 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,155,339 | | 1,164,804 | | 1,152,612 | |
| (2) 関係会社株式 | | 418,774 | | 418,774 | | 418,774 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 229,533 | | 12,682 | | 107,088 | |
| (4) その他 | | 815,090 | | 604,094 | | 577,264 | |
| 貸倒引当金 | | △258,520 | 2,360,217 | 15.7 | △164,596 | 2,035,758 | 13.5 |
| 固定資産合計 | | 6,967,666 | 46.1 | 6,642,439 | 44.0 | 6,744,978 | 43.6 |
| 資産合計 | | 15,123,452 | 100.0 | 15,080,259 | 100.0 | 15,470,071 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 3,762,770 | | 4,154,685 | | 4,690,973 | |
| 2 短期借入金 | (注2) | 2,873,000 | | 2,254,000 | | 2,237,000 | |
| 3 未払法人税等 | | 24,997 | | 25,859 | | 51,055 | |
| 4 未払費用 | | 430,508 | | — | | — | |
| 5 その他 | (注4) | 515,609 | | 1,167,794 | | 1,008,213 | |
| 流動負債合計 | | 7,606,884 | 50.3 | 7,602,340 | 50.4 | 7,987,242 | 51.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | (注2) | 896,000 | | 894,000 | | 918,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 145,012 | | — | | — | |
| 3 役員退職給与引当金 | | 115,133 | | 128,533 | | 122,833 | |
| 固定負債合計 | | 1,156,146 | 7.6 | 1,022,533 | 6.8 | 1,040,833 | 6.8 |
| 負債合計 | | 8,763,030 | 57.9 | 8,624,873 | 57.2 | 9,028,075 | 58.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 2,833,200 | 18.7 | 2,833,200 | 18.8 | 2,833,200 | 18.3 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,475,739 | | 1,475,739 | | 1,475,793 | |
| 2 その他資本剰余金 | | 1,500,000 | | 1,500,000 | | 1,500,000 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,975,739 | 19.7 | 2,975,739 | 19.7 | 2,975,739 | 19.2 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | 75,994 | | 73,908 | | 75,994 | |
| 2 中間(当期)未処分利益 | | 576,644 | | 709,263 | | 805,625 | |
| 利益剰余金合計 | | 652,639 | 4.3 | 783,172 | 5.2 | 881,619 | 5.7 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | △17,631 | △0.1 | 36,483 | 0.2 | △76,904 | △0.5 |
| V 自己株式 | | △83,524 | △0.5 | △173,209 | △1.1 | △171,658 | △1.1 |
| 資本合計 | | 6,360,422 | 42.1 | 6,455,385 | 42.8 | 6,441,996 | 41.6 |
| 負債資本合計 | | 15,123,452 | 100.0 | 15,080,259 | 100.0 | 15,470,071 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 7,993,863 | 100.0 | 8,231,460 | 100.0 | 16,503,709 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 5,988,359 | 74.9 | 5,959,658 | 72.4 | 12,178,151 | 73.8 |
| 売上総利益 | | 2,005,504 | 25.1 | 2,271,802 | 27.6 | 4,325,557 | 26.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 2,155,588 | 27.0 | 2,046,487 | 24.9 | 4,117,098 | 24.9 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | △150,084 | △1.9 | 225,314 | 2.7 | 208,458 | 1.3 |
| IV 営業外収益 | (注1) | 87,741 | 1.1 | 73,403 | 0.9 | 131,583 | 0.8 |
| V 営業外費用 | (注2) | 47,402 | 0.6 | 339,415 | 4.1 | 132,560 | 0.8 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | △109,745 | △1.4 | △40,696 | △0.5 | 207,481 | 1.3 |
| VI 特別利益 | (注3) | — | — | 89,937 | 1.1 | 258,932 | 1.6 |
| VII 特別損失 | (注4) | 49,248 | 0.6 | 46,273 | 0.6 | 172,398 | 1.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△) | | △158,993 | △2.0 | 2,966 | 0.0 | 294,015 | 1.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 24,997 | | 24,636 | | 51,464 | |
| 法人税等調整額 | | △61,420 | △36.423 | 11,149 | 35.785 | 136,140 | 187.604 |
| 当期純利益又は 中間純損失(△) | | △122,570 | △1.5 | △32,818 | △0.4 | 106,410 | 0.6 |
| 前期繰越利益 | | 434,409 | | 742,082 | | 434,409 | |
| 利益準備金取崩額 | | 264,805 | | — | | 264,805 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 576,644 | | 709,263 | | 805,625 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…5～50年 機械装置及び車両運搬具…2～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として258,932千円を計上しております。 なお、当事業年度末における年金資産の返還相当額(最低責任準備金)は、1,079,627千円であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> | <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) |
|--|---|
| — | (未払費用) 前中間会計期間において流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」については、負債資本の合計の100分の5以下となったため、当中間会計期間より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(自己株式及び 法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p> | — | — |
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> | — | — |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| (注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,832,289千円 | (注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,939,225千円 | (注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,894,190千円 |
| (注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,863,712千円 計 1,863,712千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,204,769千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 952,000千円 長期借入金 680,000千円 計 1,632,000千円 | (注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,793,157千円 計 1,793,157千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,146,342千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 1,122,000千円 長期借入金 368,000千円 計 1,490,000千円 | (注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,827,440千円 計 1,827,440千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,174,718千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 909,000千円 長期借入金 648,000千円 計 1,557,000千円 |
| 3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 505,000千円 従業員(住宅資金等) 269,761千円 計 774,761千円 | 3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 325,000千円 ㈱エスデイサービス 29,100千円 従業員(住宅資金等) 233,612千円 計 587,712千円 | 3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 620,000千円 ㈱エスデイサービス 35,600千円 従業員(住宅資金等) 247,303千円 計 902,903千円 |
| (注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | (注4)消費税等の表示方法 同左 | (注4) —— |
| 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円 | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円 | 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3,000,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| (注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 1,692千円 受取配当金 11,513千円 貸貸料収入 34,320千円 為替差益 18,033千円 | (注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 3,890千円 受取配当金 18,494千円 貸貸料収入 29,973千円 保険配当金 13,004千円 | (注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 7,506千円 受取配当金 15,582千円 貸貸料収入 66,633千円 保険配当金 17,750千円 |
| (注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 25,544千円 債権売却 手数料 7,771千円 売上割引 11,060千円 | (注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 22,643千円 債権売却 手数料 8,215千円 売上割引 15,286千円 為替差損 223,802千円 デリバティブ 評価損 61,235千円 | (注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 51,275千円 債権売却 手数料 13,144千円 売上割引 43,785千円 為替差損 12,011千円 |
| (注3) | (注3) 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 44,914千円 退職給付 信託設定益 44,584千円 | (注3) 特別利益の主要項目 厚生年金代行 部分返上益 258,932千円 |
| (注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 42,184千円 | (注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 43,098千円 機械装置 除却損 1,642千円 機械装置 売却損 1,446千円 | (注4) 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 85,181千円 退職給付信託 設定損失 44,044千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 131,210千円 無形固定資産 50千円 計 131,260千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 123,421千円 無形固定資産 50千円 計 123,471千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 297,381千円 無形固定資産 100千円 計 297,481千円 |

(税効果会計関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) |
|--|--|
| 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、 当事業年度において予定している利益処分による圧縮記 帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る 金額を計算しております。 | 同左 |

次へ

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|--------|-----------|--------|----------|----------|----------|---|---------|-----------|---------|-----------|---------|--|--------|-----------------|--------------------|-------------------|--|---------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>131,937</td> <td>92,802</td> <td>39,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>719,909</td> <td>324,554</td> <td>395,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>851,847</td> <td>417,357</td> <td>434,490</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 131,937 | 92,802 | 39,135 | その他 | 719,909 | 324,554 | 395,354 | 合計 | 851,847 | 417,357 | 434,490 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147,326</td> <td>63,532</td> <td>83,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>703,096</td> <td>397,745</td> <td>305,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,423</td> <td>461,277</td> <td>389,145</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 147,326 | 63,532 | 83,794 | その他 | 703,096 | 397,745 | 305,351 | 合計 | 850,423 | 461,277 | 389,145 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,195</td> <td>67,025</td> <td>31,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>661,093</td> <td>352,653</td> <td>308,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,288</td> <td>419,679</td> <td>339,609</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 98,195 | 67,025 | 31,169 | その他 | 661,093 | 352,653 | 308,440 | 合計 | 759,288 | 419,679 | 339,609 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 131,937 | 92,802 | 39,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 719,909 | 324,554 | 395,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 851,847 | 417,357 | 434,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 147,326 | 63,532 | 83,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 703,096 | 397,745 | 305,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 850,423 | 461,277 | 389,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 98,195 | 67,025 | 31,169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 661,093 | 352,653 | 308,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 759,288 | 419,679 | 339,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294,388千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,490千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | 1年内 | 140,102千円 | 1年超 | 294,388千円 | 合計 | 434,490千円 | 支払リース料 | 71,426千円 | 減価償却費相当額 | 71,426千円 | <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 133,757千円 | 1年超 | 255,387千円 | 合計 | 389,145千円 | 支払リース料 | 72,255千円 | 減価償却費相当額 | 72,255千円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339,609千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 124,633千円 | 1年超 | 214,975千円 | 合計 | 339,609千円 | 支払リース料 | 130,799千円 | 減価償却費相当額 | 130,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 140,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 294,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 434,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 71,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 71,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 133,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 255,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 389,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 72,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 72,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 124,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 214,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 339,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 130,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 130,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成14年9月30日)、当中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度末(平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益が4億円増加する見込みであります。</p> | | |

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第42期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日 中国財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2の規定に基 づくもの (新株予約権の発行) | | 平成15年7月4日 中国財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成15年4月16日 中国財務局長に提出。 平成15年5月7日 中国財務局長に提出。 平成15年6月5日 中国財務局長に提出。 平成15年6月26日 中国財務局長に提出。 平成15年7月7日 中国財務局長に提出。 平成15年9月16日 中国財務局長に提出。 平成15年9月16日 中国財務局長に提出。 平成15年10月8日 中国財務局長に提出。 平成15年11月7日 中国財務局長に提出。 平成15年12月5日 中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成14年12月12日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 間 信 一
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金本善行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

平成14年12月12日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 泰 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 間 信 一
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
関与社員

代表社員 公認会計士 金本善行
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。